

# 町議会だより

町議会3月定例会が3月4日から13日までの日程で開催され、一般会計補正予算等について審議され、下記の通り可決されました。

## 1. 平成26年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に、それぞれ6,520万4千円を追加し、予算総額を50億6,157万円としました。

## 2. 平成26年度特別会計補正予算

次のとおりです。

### 平成26年度特別会計補正予算

	補正額	補正後の予算額	主な歳出補正の内容
国民健康保険	△1,614万1千円	13億1,322万1千円	一般被保険者療養給付費 △3,000万円
後期高齢者医療	149万7千円	1億1,826万5千円	保険料等負担金 149万7千円
介護保険	490万4千円	11億7,919万1千円	介護保険システム改修委託料 490万4千円
公共下水道事業	△82万4千円	4億7,138万6千円	最上川流域下水道事業（山形処理区）建設負担金 △82万4千円

## 3. 条例の制定

- ・中山町行政手続条例の一部を改正する条例の制定
- ・中山町課設置条例等の一部を改正する条例の設定
- ・中山町総合計画策定審議会条例の一部を改正する条例の制定
- ・中山町教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の設定
- ・特別職に属する者の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する等の条例の制定
- ・特別職に属する者等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例の設定
- ・一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定
- ・中山町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定
- ・中山町学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例の制定
- ・中山町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の設定
- ・中山町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・中山町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の設定
- ・中山町指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の設定
- ・介護保険法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の設定
- ・中山町勤労文化センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・中山町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定

## 4. 町道の認定

地域住民の生活安定に資するため、上町1号線（中山町大字長崎字上町2996番6～2996番4）と桜町中央5号支線（中山町大字長崎字中川原6204番11～6204番9）を町道に認定

## 5. 指定管理者の指定

お達磨の桜公園の指定管理者に、御達磨の桜公園維持管理組合を指定

## 一般質問

堀川 政美議員



新年度予算における町の基本方針と重要事業の取組みについて

① 厳しい財政状況の中、第5次中山町総合計画に掲げる町の将来像の実現に向けて各種事業が推進されているが、新年度予算における次の取組みについて伺いたい。

② 総合計画のこれまでの4年間の成果を現段階でどう総括し、新年度予算にどう反映させ、どのように取組むのか。

③ 人口減少対策の取組として、新年度予算に盛り込まれている事業内容は。

④ 9月定例会において、ふるさと寄附金の増収に向けた検討を行うという答弁があったが、検討結果と新年度の予算措置について伺いたい。

⑤ これまで順調に成果を上げており、図書館整備や子育て医療などによる子育て支援の充実、中学校の改築など、すでに実現したり目途が立ったものが数多く

あります。新年度予算には引き続き総合計画に基づく諸事業を盛り込んだほか、平成28年度からの後期5か年計画の一部見直すための経費を措置しています。

② 新年度予算には、婚活事業の支援や不妊治療への助成などの少子化対策、子育て支援や定住住宅支援策などを盛り込んでいくほか、空き家バンクについても取組たいと考えています。また、人口減少は最重要課題と捉え、町の地方版総合戦略を新年度中に策定し、地方創生に全力で取組たいと考えています。

③ 新年度、減税対象となる寄附の上限額が2倍に上げられることに対応し、3万円以上の寄附に対する記念品を新たに設けるほか、魅力ある新たな記念品の開発を検討するなど、ふるさと寄附金の増収につなげたいと考えています。

④ 高齢化社会が進む中、一人暮らし高齢者の安否確認がますます重要になってくると考えるが、町の考えを伺いたい。

⑤ 山形市などが実施している福祉協力員制度は、約50世

帯に1人の割合で配置され、1400名が対象地区の見回り・声かけ・訪問などの活動をしている。町でも高齢者が安寧に暮らしていけるような取組ができないか。

② 民間の「みまもりサポート」など24時間の見守りサービスの利用者に対する助成措置などの取組ができないか。

① 町では、民生委員・児童委員から見守りや訪問活動を行っていただいているほか、低所得の一人暮らし高齢者への緊急通報装置整備なども実施しています。きめ細かな情報収集や情報交換をするには、地域の情報が一番大切だと考えており、異常があったらすぐ発見できる中山町に合ったシステムについて、関係団体などから意見を聞いた上で総合的に検討したいと考えています。

② 助成措置については、その他の福祉サービスなどの整合性や課題もあり、現在のところ考えておりません。

渡辺 博文議員



学校給食共同調理場の運営について

① 2月23日に開所式が行われ、新年度から運営されることになるが、委託内容等について伺いたい。

① 委託するのはどの業務か。  
② 委託先の企業は。  
③ 2の役員と概要は。  
④ その企業を選定した理由は。  
⑤ 現在の栄養士は代わるか。また、栄養士の任期と採用方法は。  
⑥ 現在の調理師・調理員はどうなるのか。

① 新施設の維持管理と給食食材の発注業務は、これまでと同様に町職員が行い、調理業務、使用調理器具および食器等の洗浄、調理室や設備・機器等の点検・清掃などを主な業務として委託します。

② 平成27年4月1日からの契約締結に向け、一般社団法人なかやまフードサービスを選定し調整を進めているところです。

③ 代表理事1名のほか、理事4名、監事2名となっております。中山町商工会サービスセンターが前身で、調理

業務の受託のほか、地域特産物の研究・開発、仕出し・ケータリング業務、労働者派遣事業などを行うと聞いています。

④ 法人の提案書の内容が、中山町学校給食基本計画および中山町学校給食共同調理場運営計画に沿うものであり、町の利益の増進につながると判断できたことから選定したものです。

⑤ 栄養教諭は県の教職員であり、人事異動は県教育委員会の方針によります。

⑥ 4の提案書に現在の調理員体制を全て引継ぐとあります。

① 学校給食の味あるいは味付けは、栄養士や調理師・調理員など、どういった立場の影響が大きいか。

② 美味しくないとされることについての心当たりなどはないか。

③ 学校給食共同調理場運営委員会の委員が、給食を試食したこともなく献立も分からない中で学校給食や給食費の議論をしている現実を